

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平 10-145423

(43) 公開日 平成10年(1998)5月29日

(51) Int. Cl.⁶

識別記号

F I .

H 0 4 L 12/54

H 0 4 L 11/20

1 0 1 B

12/58

G 0 6 F 13/00

3 5 1 G

G 0 6 F 13/00

3 5 1

審査請求 未請求 請求項の数 10 O L

(全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平9-246578

(22) 出願日 平成9年(1997)9月11日

(31) 優先権主張番号 特願平8-241499

(32) 優先日 平8(1996)9月12日

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

(72) 発明者 鎌倉 章

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

(72) 発明者 田中 秀樹

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 株式会社富士通システム総研内

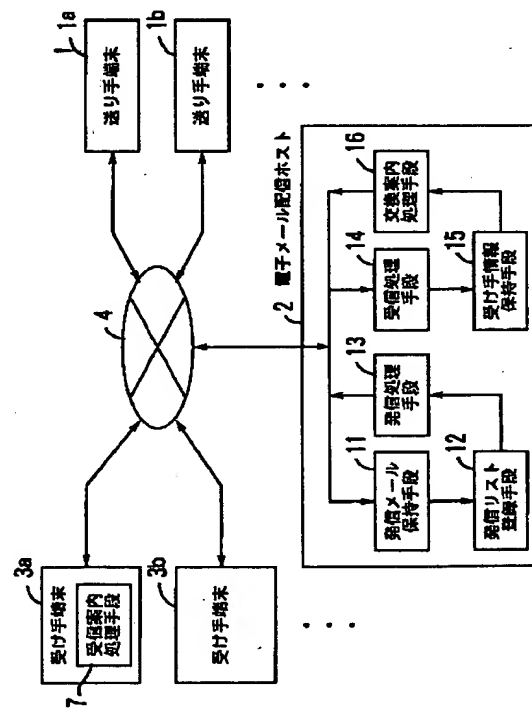
(74) 代理人 弁理士 服部 毅蔵

(54) 【発明の名称】 電子メール処理システムおよび電子メール処理プログラムを記録した記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 電子メール処理システムに関し、送った電子メールに対して開封および返信を促進させるようにすることを目的とする。

【解決手段】 送り手端末 1 a, 1 b, ... の送り手から送られた電子メールを発信メール保持手段 11 に保持し、配信対象の受け手の情報とポイント情報とを発信リスト登録手段 12 に登録しておく。発信処理手段 13 はポイント情報を同封した電子メールを各受け手に配信する。受け手から返信があると、受信処理手段 14 はその受け手にポイントを与え、そのポイントは受け手情報保持手段 15 に貯められ、累積ポイント数に応じた商品と交換することができる。受け手は送られた電子メールの返信を出すことによってポイント数が加算されるので、受け手が電子メールを開封し、その電子メールに対する返信を送ることがより一層促進されることになる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 送り手から受け手に送られる電子メールの配信を処理する電子メール処理システムにおいて、送り手からの電子メールを保持する発信メール保持手段と、

配信すべき受け手が登録される発信リスト登録手段と、前記発信メール保持手段に保持された電子メールにポイント情報を同封して前記発信リスト登録手段に登録された受け手に発信する発信処理手段と、前記受け手からの電子メールに対する返答を受信する受信処理手段と、

前記受信処理手段が返答を受信するごとに前記ポイント情報に従って前記受け手のポイントを加算して保持する受け手情報保持手段と、を備えていることを特徴とする電子メール処理システム。

【請求項2】 前記受け手の端末にて、前記受け手が配信された電子メールを受けた時に、前記電子メールのタイトルとともに前記ポイント情報から加算ポイント数を同時に表示する受信案内処理手段をさらに備えていることを特徴とする請求項1記載の電子メール処理システム。

【請求項3】 前記受信案内処理手段は、受信した電子メールの発信者名およびタイトルからポイント対象電子メールを抽出して受け手に通知するポイント対象電子メール到達案内手段を有していることを特徴とする請求項2記載の電子メール処理システム。

【請求項4】 前記ポイント対象電子メール到達通知手段は、ポイント対象電子メールが届いたこと検出して、その旨の割り込み表示、音の再生、または動画像表示を行うように構成したことを特徴とする請求項3記載の電子メール処理システム。

【請求項5】 前記受信処理手段は、前記受け手からの返信の内容を解析し、返信内容の量に応じて加算ポイントを変化させることを特徴とする請求項1記載の電子メール処理システム。

【請求項6】 前記受信処理手段は、前記受け手からの返信の内容を解析し、あらかじめ定められた特定の記号の検出に応じて加算ポイントを変化させることを特徴とする請求項1記載の電子メール処理システム。

【請求項7】 前記受信処理手段は、前記受け手からの返信を受信したときに前記受け手情報保持手段に保持された受け手情報を参照して前記返信は最初であるかどうかを判定する返信回数判定手段と、前記返信回数判定手段により返信は最初でない判定されたときに既に加算されたポイント数と今回の返信に対応するポイント数とを比較するポイント数比較手段と、前記返信が最初であるときおよび今回の返信に対応するポイント数が既に加算されたポイント数より多いときには今回の返信に対応するポイント数を加算するポイント積算手段とからなる

二重加算防止機能を有することを特徴とする請求項1記載の電子メール処理システム。

【請求項8】 前記受け手情報保持手段に保持された受け手情報の中の累積ポイントが所定の値に達したときに前記受け手に累積ポイントに対応した交換可能な商品を案内する交換案内処理手段をさらに備えていることを特徴とする請求項1記載の電子メール処理システム。

【請求項9】 送り手から受け手に送られる電子メールを処理する電子メール処理システムにおいて、受け手が配信された電子メールを開封し、開封した電子メールの返信を前記受け手が送信してきた場合に、前記受け手に対してポイントを与えるようにしたことを特徴とする電子メール処理システム。

【請求項10】 送り手から受け手に送られる電子メールの配信を処理する電子メール処理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体において、コンピュータを、送り手からの電子メールを保持する発信メール保持手段、配信すべき受け手が登録される発信リスト登録手段、前記発信メール保持手段に保持された電子メールにポイント情報を同封して前記発信リスト登録手段に登録された受け手に発信する発信処理手段、前記受け手からの電子メールに対する返答を受信する受信処理手段、前記受信処理手段が返答を受信するごとに前記ポイント情報に従って前記受け手のポイントを加算して保持する受け手情報保持手段、および前記受け手情報保持手段に保持された受け手情報の中の累積ポイントが所定の値に達したときに前記受け手に累積ポイントに対応した交換可能な商品を案内する交換案内処理手段として機能させるための電子メール処理プログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は電子メール処理システムおよび電子メール処理プログラムを記録した記録媒体に関し、特に配信された電子メールに対する開封および返答を促進させる電子メール処理システムおよび電子メール処理プログラムを記録した記録媒体に関する。

【0002】 従来より、LAN (Local Area Network) あるいはインターネット経由で会員相互の連絡などに電子メールの配信サービスが行われている。また、電子メールの配信を専門に行うようなサービスもある。

【0003】

【従来の技術】 このメール配信サービスのような場合には、自分の興味のある事項を登録しておくことにより、その事項に関連する情報が発生したときにその情報が電子メールの形で届けられる。電子メールが届くと、受け手側では、電子メールが届いたことあるいは届いていることを知ることができ、たとえばメールウィンドウを起動することにより、そこには、差出人、未読状態、タイ

トル、日付などを表示させることができる。ここで、受け手はたとえば電子メールの差出人あるいはタイトルから必要と思われる電子メールを開封することになる。ここで、情報提供者である差出人にとっては、送った電子メールが登録メンバーである受け手によって開封されて読まれたかは重要な関心事である。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかし、送られる電子メールがたとえば企業などからのダイレクトメールであるような場合には、届いた電子メールを開封するかしないかは受け手の自由である。このように、送り手は配信したすべての電子メールをすべての受け手に開封してもらうことを意図しているのに対し、受け手は必ずしも届いた電子メールをすべて読むとは限らない。また、受け手によって電子メールが開封されたとしても、開封確認の情報が配信側に伝えられることによって、配信側では開封されたことまでは分かるが、その電子メールのメッセージに対する受け手からの返信がなければ、メッセージの内容が理解されているかどうかまでは判断できないという問題点があった。

【0005】本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、送り手が送った電子メールに対して受け手による開封および返信を促進させるようにする電子メール処理システムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】図1は上記目的を達成する本発明の原理図である。本発明の電子メール処理システムは、少なくとも一つの送り手端末1a、1b、・・・と、電子メール配信ホスト2と、複数の受け手端末3a、3b、・・・とがネットワーク4によって接続されたネットワーク環境において、発信メール保持手段11と、発信リスト登録手段12と、発信処理手段13と、受信処理手段14と、受け手情報保持手段15と、交換案内処理手段16と、受信案内処理手段17とから構成されている。

【0007】発信メール保持手段11は、送り手端末1a、1b、・・・から受けた電子メールを保持する。発信リスト登録手段12には、送り手の電子メールを配信すべき受け手が登録されている。発信処理手段13は、発信メール保持手段11に保持された電子メールを発信リスト登録手段12に登録された受け手にポイント情報を同封して発信する処理を行う。受信処理手段14は、受け手が配信された電子メールを開封し、内容を確認の後、その内容に対する返信を送信するが、その返信を受信する。受け手情報保持手段15は、受信処理手段14が返信を受信するごとに、受け手に向けて発信した電子メールに同封のポイント情報に応じたポイントを返信を送信した受け手に対して与え、与えられたポイントは積算されて保持される。交換案内処理手段16は、受け手情報保持手段15に保持された受け手情報の中の累積ポ

イントを監視して、その累積ポイントが所定の値に達したときに、その受け手に対して累積ポイントに対応した交換可能な商品などを案内する処理を行う。受け手端末3a、3b、・・・における受信案内処理手段17は、受け手が配信された電子メールを開封する前に、電子メールのタイトルとともに、同封されたポイント情報から加算ポイント数を同時に表示して、受け手にその電子メールはポイント対象の電子メールであることを容易に認識させる処理を行う。

10 【0008】発信リスト登録手段12には、あらかじめ送り手からの電子メールを受けることを希望する受け手の情報とポイント情報とが登録されている。送り手端末1a、1b、・・・を使って送り手から電子メールが送られてくると、まず、その電子メールは発信メール保持手段11に保持される。この発信メール保持手段11に保持された電子メールは、発信処理手段13によって、発信リスト登録手段12に登録された受け手に配信されるが、そのとき、各電子メールにはポイント情報が同封される。受け手端末3a、3b、・・・では、受信案内処理手段17が、受信した電子メールのタイトルおよび加算ポイント数を表示し、受け手にその電子メールはポイント対象の電子メールであることを認識させて、その電子メールの開封を促す。受け手が届いた電子メールを開封し、内容を確認して、返信を出すと、その返信は受信処理手段14にて受信される。受信処理手段14では、その返信の内容を解析して、その受け手に与えるポイント数が決められる。受け手情報保持手段15では、与えられたポイントは積算されて保持される。交換案内処理手段16は、受け手情報保持手段15の累積ポイント

30 を監視している。累積ポイントが所定の値に達した場合には、交換案内処理手段16がその累積ポイントに応じた交換可能な商品などを受け手に案内する処理を行う。

【0009】これにより、送られた電子メールは送付先でポイント対象の電子メールであることが分かるので、受け手が開封しないということはほとんどなくなり、内容に対する返信を送ることによりポイントが加算されるので、送った電子メールに対して返信が返ってくる確率も大きくなる。

40 【0010】また、本発明によれば、送り手から受け手に送られる電子メールの配信を処理する電子メール処理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体において、コンピュータを、送り手からの電子メールを保持する発信メール保持手段、配信すべき受け手が登録される発信リスト登録手段、前記発信メール保持手段に保持された電子メールにポイント情報を同封して前記発信リスト登録手段に登録された受け手に発信する発信処理手段、前記受け手からの電子メールに対する返答を受信する受信処理手段、前記受信処理手段が返答を受信するごとに前記ポイント情報に従って前記受け手のポ

イントを加算して保持する受け手情報保持手段、および前記受け手情報保持手段に保持された受け手情報の中の累積ポイントが所定の値に達したときに前記受け手に累積ポイントに対応した交換可能な商品を案内する交換案内処理手段として機能させるための電子メール処理プログラムを記録した記録媒体が提供される。

【0011】この記録媒体に記録された電子メール処理プログラムをコンピュータに実行させることにより、発信メール保持手段と、発信リスト登録手段と、発信処理手段と、受信処理手段と、受け手情報保持手段と、交換案内処理手段との各機能がコンピュータによって実現できる。

【0012】

【発明の実施の形態】まず、本発明の概略について図面を参照して説明する。図1は本発明の電子メール処理システムの原理を示す構成図である。本発明の電子メール処理システムは、少なくとも一つの送り手端末1a, 1b, ...と、電子メール配信ホスト2と、複数の受け手端末3a, 3b, ...とがネットワーク4によって接続されたネットワーク環境において構成される。すなわち、電子メール処理システムは、送り手端末1a, 1b, ...を利用して送り手から送られた配信するための電子メールを保持する発信メール保持手段11と、配信対象の受け手の情報とポイント情報とを登録しておく発信リスト登録手段12と、各受け手にポイント情報を同封した電子メールを配信する処理を行う発信処理手段13と、配信した電子メールに回答した返信を受ける受信処理手段14と、返信を送った受け手に与えられたポイントを貯めておく受け手情報保持手段15と、返信を送ってくれたことに対して受け手にポイント数に応じた景品を案内する交換案内処理手段16と、配信された電子メールがポイント対象電子メールであることを認識させる受信案内処理手段17とから構成されている。

【0013】上記の構成において、発信リスト登録手段12には、あらかじめ送り手からの電子メールを受けることを希望する受け手の情報とポイント情報とが登録されている。ここで、送り手から電子メールが送られてくると、まず、その電子メールは発信メール保持手段11に保持される。この発信メール保持手段11に保持された電子メールは、発信処理手段13によって、発信リスト登録手段12に登録された受け手に向けて配信処理されるが、そのとき、各電子メールにはポイント情報が同封される。

【0014】受け手端末3a, 3b, ...に電子メールが届くと、受信案内処理手段17は、受信した電子メールのタイトルおよび加算ポイント数を表示し、受け手に対して、届いた電子メールはポイント対象の電子メールであることを認識させて、その電子メールの開封を促すことになる。

【0015】ここで、受け手が届いた電子メールを開封

し、内容を確認して、その内容に対する返信を出すと、その返信は受信処理手段14にて受信される。受信処理手段14では、その返信の内容を解析して、その受け手に与えるポイント数が決められる。その決められたポイント数は受け手情報保持手段15に与えられ、ここで与えられたポイントは受け手ごとに積算されて保持される。

【0016】一方、交換案内処理手段16は、受け手情報保持手段15の累積ポイントを監視している。ある受け手の累積ポイントが所定の値に達した場合には、交換案内処理手段16がその受け手に、その累積ポイントに応じた交換可能な商品などを案内したメールを発信する処理を行う。

【0017】したがって、送り手から送付された電子メールは受け手側でポイント対象の電子メールであることが容易に認識することができるので、送付した電子メールを開封してもらえないということはほとんどなくなる。また、送った電子メールに対して返信を送ることによりポイントが加算されるので、返信が返ってくる確率も大きくなる。

【0018】次に、本発明の実施の形態を、企業から消費者へのダイレクトメールの配信を代行する配信サービスシステムに適用した場合を例にして説明する。図2は本発明の電子メール処理システムを適用した配信サービスシステムの構成を示す図である。この配信サービスシステムは、ネットワーク21, 22に接続された配信ホスト計算機30と、電子メールの送り手である企業側のクライアント計算機41, 42, 43, ...と、電子メールの受け手である消費者側のクライアント計算機51, 52, 53, ...とから構成される。配信ホスト計算機30は、送り手から発信された発信メールを保持しておき発信メール保持部31と、ダイレクトメールを配信する消費者およびポイント加算条件が登録される発信リスト登録部32と、ダイレクトメールの発信処理を行う発信処理部33と、受け手からの返信を受信する処理を行う受信処理部34と、返信の内容に応じてポイントの加算処理を行うポイント計算処理部35と、受け手のポイントに関する情報を保持しておく受け手情報保持部36と、ポイントに応じた交換可能案内の情報を保持する交換可能案内情報保持部37と、その交換可能案内を消費者の受け手に対して行うかどうかを処理する交換案内処理部38とから構成されている。また、受け手のクライアント計算機51には、電子メールが配信されたことを消費者に案内する受信案内処理部51aが備えられており、これは他のクライアント計算機52, 53, ...についても同様に備えられている。

【0019】ここで、配信ホスト計算機30には、送り手のダイレクトメールを発信する企業と、ダイレクトメールの送付を希望する消費者とが登録されており、さらに、消費者は自分のプロフィール情報、ダイレクトメー

ルの興味ジャンルを登録しておく。配信ホスト計算機30は、企業から発信されたダイレクトメールのうち、興味ジャンルの合致した消費者だけにダイレクトメールを送ることになる。

【0020】次に、この配信サービスシステムの全体的な処理手順について説明する。図3は配信サービスシステムの全体的な処理手順を示すフローチャートである。ここでは、配信ホスト計算機30に、受け手のメンバー登録が既に済んでいることを前提とし、この状態から開始している。

【0021】まず、送り手が配信ホスト計算機30に発信しようとする電子メールを送ってその内容を登録する(ステップS1)。配信ホスト計算機30は登録された電子メールを、配信の条件に合致する受け手に発信する(ステップS2)。受け手は配信ホスト計算機30から発信された電子メールを受信し(ステップS3)、その電子メールを開封して読んだ後、その電子メールに対する返信を出す(ステップS4)。その返信を配信ホスト計算機30が受信すると(ステップS5)、配信ホスト計算機30は返信を出した受け手にポイントを与え、そのポイントを加算する(ステップS6)。

【0022】ここで、送り手が発信しようとする電子メールは配信ホスト計算機30の発信メール保持部31に発信メールとして登録されるが、その発信メールの構成例について説明する。

【0023】図4は発信メールの構成例を示す図である。図示のように、発信メール31aの項目としては、「JOB-ID」と、「タイトル」と、「本文」とがある。「JOB-ID」は、発信電子メールの管理番号であって発信メールごとに付けられたダイレクトメールの認識番号である。「タイトル」は電子メール(ダイレクトメール)の題名、「本文」は電子メールの本文である。

【0024】次に、配信ホスト計算機30の発信リスト登録部32に登録された発信リストの構成例について説明する。図5は発信リストの構成例を示す図である。発信リスト32aは発信メール31aごとに登録されるもので、その項目として、「JOB-ID」と、「発信-ID」と、「発信-PW」と、複数の「受け手ID」と、複数の「ポイント加算条件」および「加算ポイント」とを有している。

【0025】「JOB-ID」は発信電子メールの管理番号であり、発信メール31aのJOB-IDと同じにして発信メール31aとリンクを取っている。「発信-ID」および「発信-PW」はメールを発信するときのメールのアドレスとメールのパスワードである。「受け手ID」はあらかじめ登録された発信対象者のメールアドレスである。そして、「ポイント加算条件」はポイント加算の条件式であり、「加算ポイント」は加算ポイントの値である。

【0026】ポイント加算条件の例としては、たとえば、発信する電子メールに特定の記号の使用を定義し、返信のメールにその特定の記号が記載されていた場合に、その記号に応じた加算ポイント与えるようにする。具体的には、電子メールで返信内容を以下のように指示したとする。

ーアンケートに協力していただける方は「1」

ー協力していただけない方は「2」

とした場合に、返信のメールに記号「1」がある場合に
10 加算ポイントは10ポイント、記号「2」がある場合には加算ポイントを5ポイントとする。

【0027】また、別な例として、返信の量に応じて加算ポイント与えるようにしてもよい。具体的には、電子メールで返信内容を、たとえば「〇〇の感想をできるだけ多く書いて返信してください」のように指示したとした場合に、返信のメッセージが10行未満ならば加算ポイントは5ポイント、10行以上ならば加算ポイントは10ポイントとする。

【0028】このように、一つの発信メールに対してい
20 ろいろな条件式とそれに対応する加算ポイントとを設定することが可能である。次に、配信ホスト計算機30の発信処理部33において行われる電子メールの発信処理について説明する。

【0029】図6はメールの発信処理の流れを示すフローチャートである。発信処理部33におけるメールの発信処理は電子メールを発信するときに加算ポイントを同封して送る処理となる。すなわち、メールの発信処理は、まず、加算ポイントの最大値をメールタイトルの最初に添付する(ステップS11)。この加算ポイントの
30 最大値は、発信リスト登録部32の発信リスト32aにあらかじめ登録されている加算ポイントの値の中から、その最大値をメールタイトルの最初に添付することになる。次に、「発信-ID」を使って、加算ポイントの最大値が添付された電子メールを発信する(ステップS12)。

【0030】次に、受け手のクライアント計算機、たとえばクライアント計算機51の受信案内処理部51aにおけるメール受信処理について説明する。図7はメール受信処理の流れを示すフローチャートである。この受信案内処理部51aにおけるメール受信処理によれば、まず、発信者がダイレクトメールの電子メールを発信した配信ホスト計算機30であるかどうかを判定して、受信した電子メールはポイント対象電子メールか否かを判定する(ステップS21)。ここで、発信者が配信ホスト計算機30でなければ、このメール受信処理はそのまま終了し、発信者が配信ホスト計算機30であれば、電子メールのタイトルを取得して、そのタイトルの最初に添付されたポイントの数値を取得する(ステップS22)。次いで、このポイント対象電子メールが受信され
50 ていることを受け手に案内する(ステップS23)。こ

の案内方法としては、画面上に割り込み表示をするか、何らかの音を鳴らすようにするか、あるいはアニメーションなどによる動画像表示がある。この電子メール到達の案内をするときに、同時に、先に取得したポイント数も表示する。メール受信時の案内の簡単な例としては、電子メールのタイトルを取得して、そのタイトルをそのまま表示するようにしてもよい。この場合は、特に、ポイント数を取得する処理はしないが、タイトルをそのまま表示することによって、その先頭に添付されたポイントの数値も一緒に表示することができ、これによって、受け手はポイント対象電子メールの到達およびそのポイント数を認識することができる。

【0031】次に、受け手から返信を出し、その返信に回答して配信ホスト計算機30の受信処理部34およびポイント計算処理部35が行うポイント加算処理について説明する。

【0032】図8はポイント加算処理の流れを示すフローチャートである。まず、受け手は送られた電子メールから発信メールごとに付けられたダイレクトメールの認識番号「JOB-ID」を取得する（ステップS31）。このとき、このダイレクトメールを発信したときの「発信-ID（メールアドレス）」および「発信-PW（パスワード）」をも取得しておく。返信のメールを配信ホスト計算機30に出すときには、「発信-ID」および「発信-PW」を使用して配信ホスト計算機30にログインする（ステップS32）。配信ホスト計算機30の受信処理部34が返信のメールを受信すると（ステップS33）、ポイント計算処理部35は返信されたメールに対しポイント加算式に基づいてポイント計算を行う（ステップS34）。たとえば、前述の例のように、返信の量に応じて加算ポイント与えるようにした場合に、返信のメッセージが10行未満であればポイント計算の値は5ポイント、10行以上ならばポイント計算の値は10ポイントである。

【0033】そして、受け手のメールアドレスから「受け手-ID」を特定する（ステップS35）。ここで、ポイント計算処理部35は受け手情報保持部36を参照して受けた返信のメールは最初の返信であるかどうか判定される（ステップS36）。つまり、「JOB-ID」のダイレクトメールに対する返信が来ると、受け手情報保持部36の返信を出した受け手の受け手情報には「JOB-ID」が「ポイント加算JOB-ID」として登録されるので、ポイント計算処理部35はその「ポイント加算JOB-ID」を検索し、なければ、返信は「JOB-ID」のダイレクトメールに対する最初の返信であると判定し、対応する「ポイント加算JOB-ID」があれば、既にポイント加算したことがあると判定する。最初の返信であると判定されると、新たに、「ポイント加算JOB-ID」を登録し、対応する「ポイント加算値」にステップS34でポイント計算した値を入

れる（ステップS37）。

【0034】ステップS36の判定において、受信した返信は最初でなければ、「ポイント加算JOB-ID」に対応する「ポイント加算値」の値と今回の受信でステップS34で計算されたポイント計算の値とを比較する（ステップS38）。ここで、既に加算したことのあるポイント加算値がポイント計算の値より大きければ、今回の返信は無効としてそのままこの処理は終了する。これにより、ポイントが欲しいがために、同じ内容の返信を何通も出しても、このステップS38で加算処理は跳ねられるので、ポイントの二重加算を防止することができる。

【0035】ステップS38の判定において、今回計算されたポイントの値が既に加算したことのあるポイント加算値より大きければ、ポイント数の大きな返信が来たと判定して、そのポイント加算値に今回計算されたポイントの値を加算する（ステップS39）。最後に、ポイント計算処理部35は受け手情報保持部36の受け手情報のポイント加算値による累積ポイントを計算する（ステップS40）。

【0036】ここで、受け手情報保持部36に保持されている受け手情報の構成例について説明する。図9は受け手情報の構成例を示す図である。受け手情報36aは、その項目として、「受け手-ID」と、「メールアドレス」と、「累積ポイント」と、「ポイント加算JOB-ID」および「ポイント加算値」とを有している。この受け手情報36aは受け手ごとに生成・登録されるもので、「受け手-ID」は受け手の管理番号、「メールアドレス」は受け手のメールアドレス、「累積ポイント」はポイントの残高、「ポイント加算JOB-ID」および「ポイント加算値」はジョブ単位で登録されるものであつて、ポイントを加算したJOB-IDとそのときのポイントの加算値である。なお、累積ポイントは、ポイント加算値の合計値を出しているだけであるので、累積ポイントが必要なときだけ合計値を計算して出すようにしてもよい。

【0037】「ポイント加算JOB-ID」および「ポイント加算値」に関して、たとえば、第1のダイレクトメールの返信に対応して「ポイント加算JOB-ID-1」があつたとする。それが、最初にポイント加算するときには、当然その「ポイント加算値-1」は「0」である。そこに、最初にポイント計算したときに、たとえば5ポイント入つたとする。次に、同じジョブに対して2回目に、もう一回同じ返信をしたとして、そのポイント計算の値がまた同じ5ポイントであつた場合には、その5ポイントは「ポイント加算値-1」の値と同じ値だから、もうポイントの加算はしないことになる。もし、2回目の返信に対するポイント計算の値が10ポイントであつた場合には、この10ポイントは「ポイント加算値-1」の5ポイントより大きいので、「ポイント

加算値-1」は10ポイント加算されて15ポイントとなる。

【0038】このようにして、ダイレクトメールが届くたびに返信を出していくと、受け手情報保持部36に保持されている受け手情報36aの「累積ポイント」は増えていく。このポイントは得点に応じて商品と交換するようにしている。その場合の交換案内処理部38における自動案内処理について説明する。

【0039】図10はポイント交換の自動案内処理の流れを示すフローチャートである。交換案内処理部38は、まず、受け手情報保持部36に保持されている受け手情報から、ある「受け手-ID」を有する受け手情報36aを取得し(ステップS51)、そこから「累積ポイント」を取得する(ステップS52)。ここで、交換可能案内情報保持部37に保持された交換可能案内情報を参照し、累積ポイントが案内対象ポイントに達しているか否かが判定される(ステップS53)。ここで、累積ポイントが案内対象ポイントに達していれば、交換可能な商品について案内した案内メールを受け手に発信する(ステップS54)。案内メールの発信後、またはステップS53にて累積ポイントが案内対象ポイントに達していないと判定された後は、ステップS51に戻って次の受け手情報の取得に進む。このようにして、すべての受け手情報を調べて、その累積ポイントが案内対象ポイントの得点以上になったら、その受け手に対してポイントを商品と交換する案内を自動的に出すことになる。この自動案内処理は、好ましくは、受け手情報保持部36の受け手情報が更新されたことを契機にして開始し、すべての受け手の受け手情報が調べられると終了するようにするとよい。

【0040】最後に、交換可能案内情報保持部37に保持された交換可能案内情報の構成例について説明する。図11は交換可能案内情報の構成例を示す図である。交換可能案内情報37aは、「案内対象ポイント」と、「タイトル」と、「本文」と、「発信-ID」および「発信-PW」とを項目として有している。「案内対象ポイント」は交換案内処理部38においてポイント加算要否の判定時(図8のステップS38)に累積ポイントと比較されるべき案内対象ポイント数である。「タイトル」は案内メールのタイトルであり、「本文」は交換可能な商品の案内文が記載された案内メールの本文である。「発信-ID」および「発信-PW」は案内メールを出すときの案内メールの認識番号およびパスワードである。

【0041】

【発明の効果】以上説明したように本発明では、送り手によって登録された発信メールにポイント情報を同封してあらかじめ登録された受け手に発信し、受け手からの返信を受けたときにその受け手に対してポイントを付与するように構成した。このため、発信メールを受け取った受け手は、その発信メールはポイント対象の電子メールであることが容易に認識することができ、発信メールの開封を促進させることができる。また、実際にポイントが付与されるのは、その発信メールに対する返信を出した場合のみであるので、発信メールを送ったことに対して返信が返ってくる確率も大きくなり、結果的に、送り手の意思を受け手に十分に伝えることができるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の電子メール処理システムの原理を示す構成図である。

【図2】本発明の電子メール処理システムを適用した配信サービスシステムの構成を示す図である。

【図3】配信サービスシステムの全体的な処理手順を示すフローチャートである。

【図4】発信メールの構成例を示す図である。

【図5】発信リストの構成例を示す図である。

【図6】メールの発信処理の流れを示すフローチャートである。

【図7】メール受信処理の流れを示すフローチャートである。

【図8】ポイント加算処理の流れを示すフローチャートである。

【図9】受け手情報の構成例を示す図である。

【図10】ポイント交換の自動案内処理の流れを示すフローチャートである。

【図11】交換可能案内情報の構成例を示す図である。

【符号の説明】

1a, 1b, ... 送り手端末

2 電子メール配信ホスト

3a, 3b, ... 複数の受け手端末

4 ネットワーク

11 発信メール保持手段

12 発信リスト登録手段

13 発信処理手段

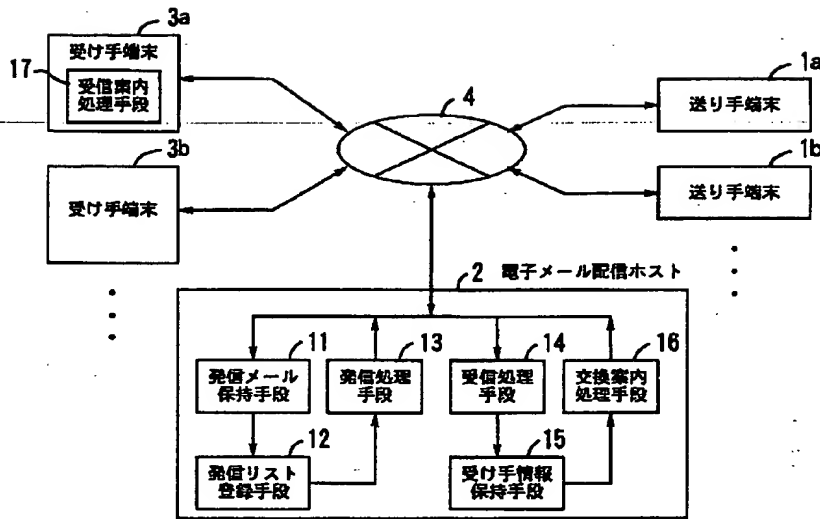
14 受信処理手段

15 受け手情報保持手段

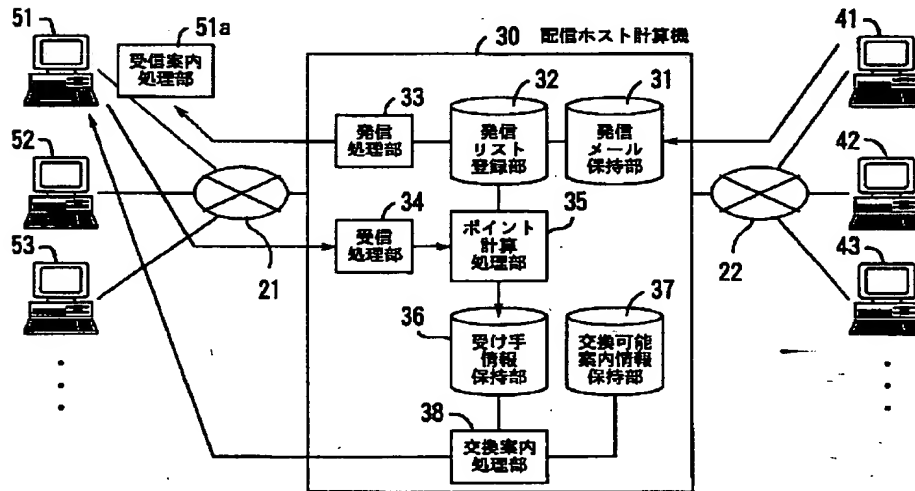
16 交換案内処理手段

17 受信案内処理手段

【図1】



【図2】



【図9】

36a 受け手情報

項目	内容
受け手-ID	受け手の管理番号
メールアドレス	受け手メールアドレス
累積ポイント	ポイントの残高
ポイント加算JOB-ID-1	ポイントを加算したJOB-ID
ポイント加算値-1	ポイントの加算値
...	...
ポイント加算JOB-ID-N	ポイントを加算したJOB-ID
ポイント加算値-N	ポイントの加算値

【図11】

37a 交換可能案内情報

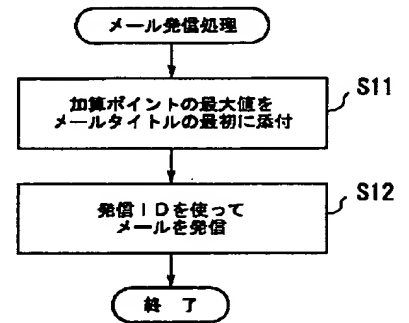
項目	内容
発信-ID	案内メールのID
発信-PW	案内メールのPW
案内対象ポイント	案内対象ポイント数
タイトル	案内メールのタイトル
本文	案内メールの本文

【図4】

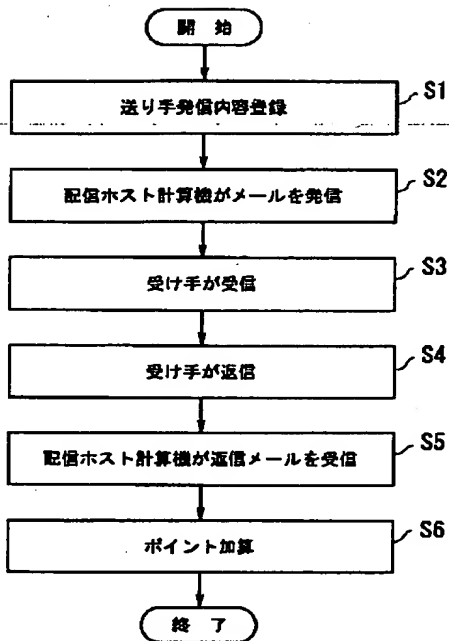
31a 発信メール

項目	内容
JOB-ID	発信電子メールの管理番号
タイトル	電子メールの題名
本文	電子メールの本文

【図6】



【図3】

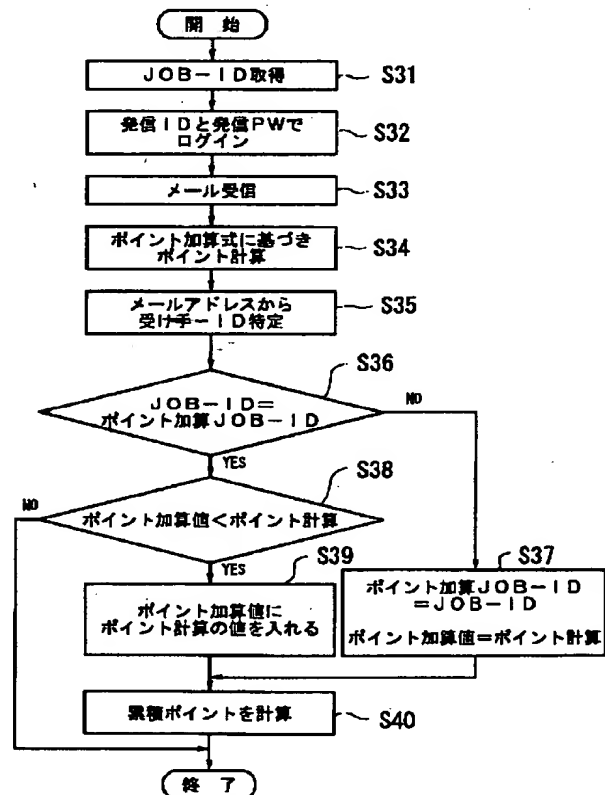


【図5】

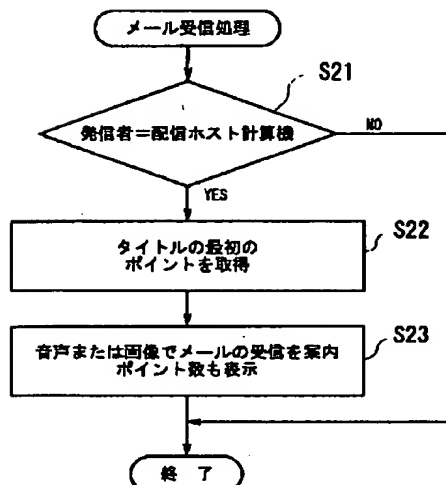
32a 発信リスト

項 目	内 容
JOB-ID	発信電子メールの管理番号
発信-ID	発信時メールアドレス
発信-PW	発信時パスワード
受け手ID-1	受け手メールアドレス
..	..
受け手ID-N	受け手メールアドレス
ポイント加算条件-1	ポイント加算の条件式
加算ポイント-1	加算ポイントの値
..	..
ポイント加算条件-N	ポイント加算の条件式
加算ポイント-N	加算ポイントの値

【図8】



【図7】



【図10】

